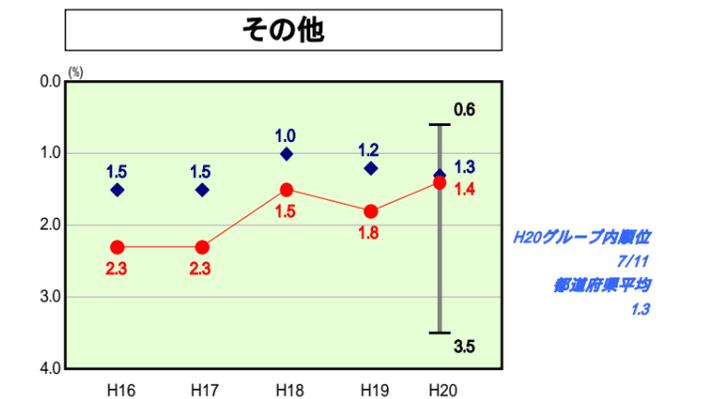
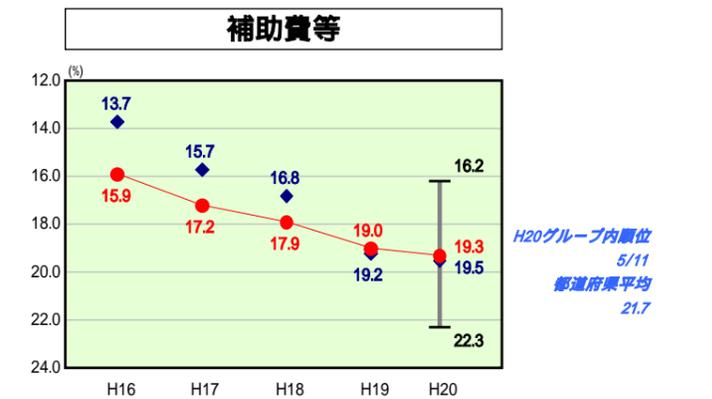
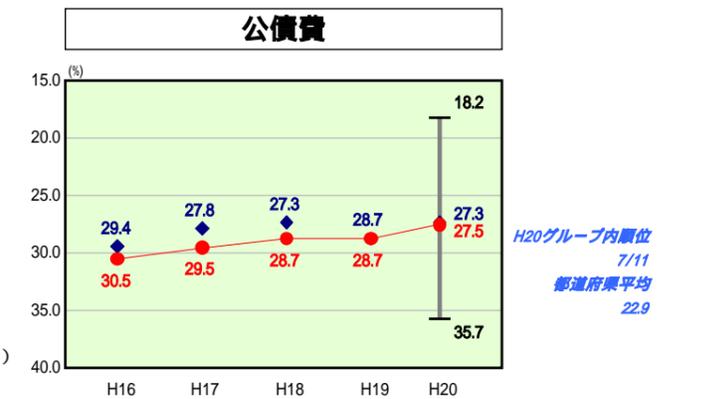
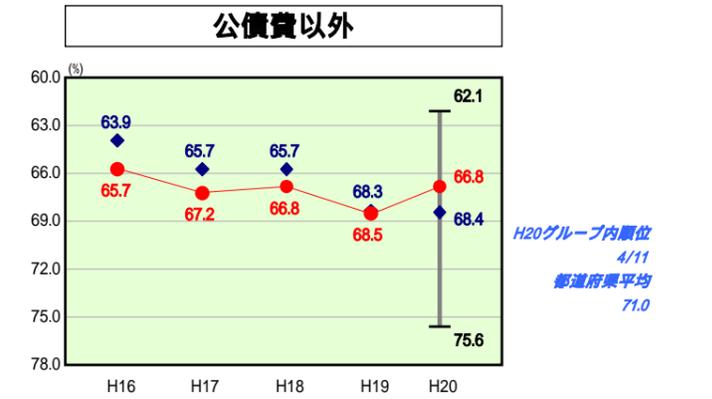
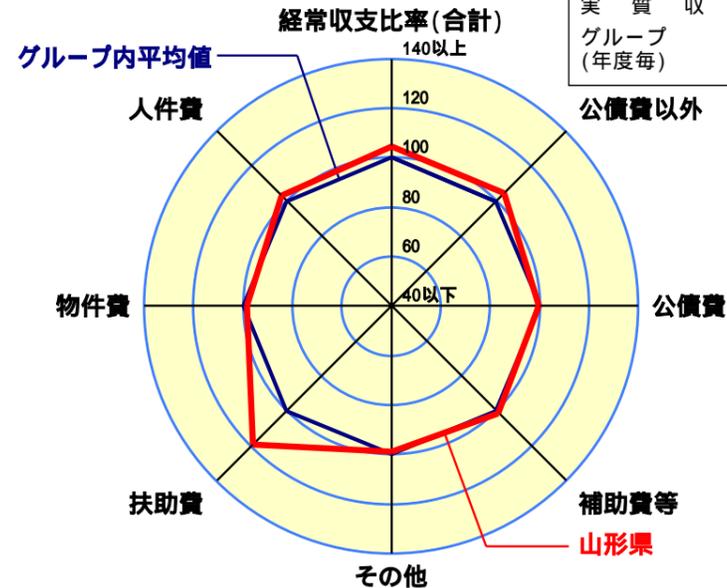
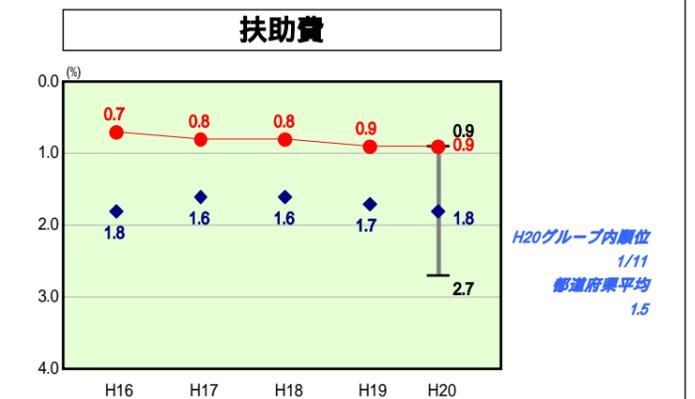
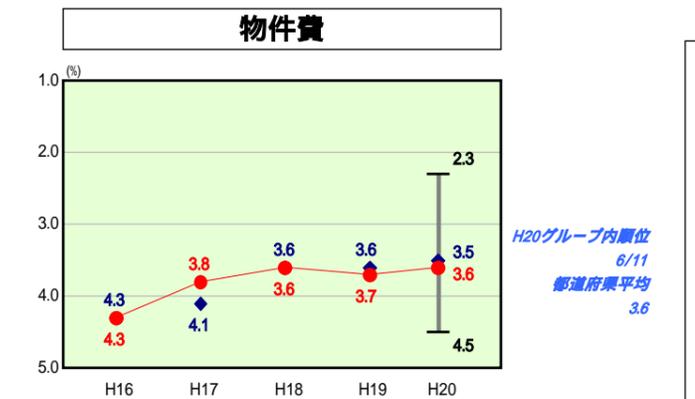
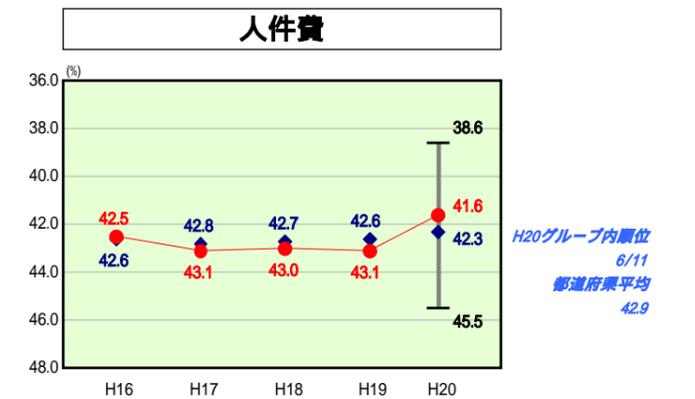
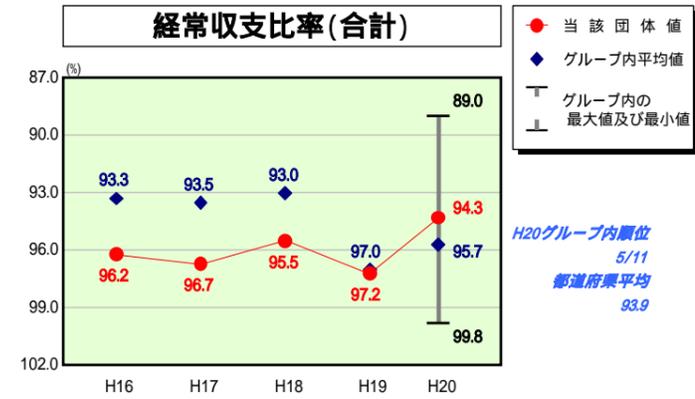


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	1,185,100 人(H21.3.31現在)	
歳入総額	規模	6,652.11 km ²	
歳出総額		329,129,056 千円	
実質収支		554,862,858 千円	
		3,655,766 千円	
グループ(年度毎)	H16	H17	H18
	H19	H20	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率(P1): 社会保障関係経費が増加する一方、公債費及び人件費の縮減等を図った結果、平成20年度の経常収支比率は前年度に比べて2.9ポイント改善し、類似団体平均よりも1.4ポイント低く抑えることができた。今後も、自由度の高い財政運営への転換に向けて、事業の見直し・改善や経費の節減・効率化による歳出の削減及び歳入の確保に努め、経常収支比率の更なる改善を目指していく。

人件費及び人件費に準ずる費用(P2): 事業費支弁に係る人件費(投資的経費)等に加え、退職金を控除した場合の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。今後も「やまがた集中改革プラン」に基づき、人件費の縮減に努めていく。

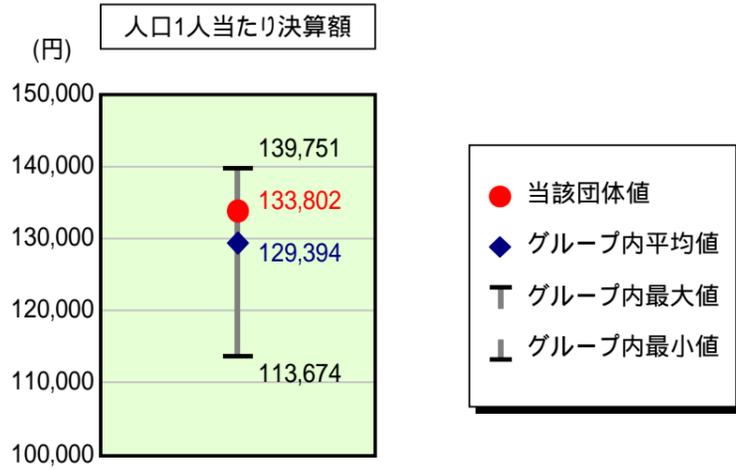
公債費及び公債費に準ずる費用(P2): 公債費の平準化等の対策により公債費は減少しており、人口1人当たり決算額は類似団体平均と同程度となっている。今後も公債費負担の軽減を図り、自由度の高い県政運営の実現を目指していく。

普通建設事業費(P3): 社会資本長寿命化対策等により単独分が前年度と比較し上回っているものの、農林水産業費の普通建設事業費が類似団体平均と比較し大幅に下回っていること等から、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後とも、効果的・効率的な社会資本の整備に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山形県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



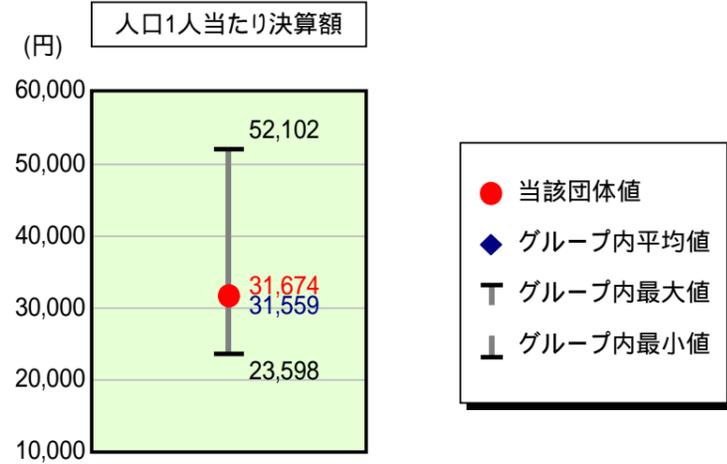
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	168,427,821	142,121	138,718	2.5
賃金(物件費)	464,183	392	469	16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,491,351	1,258	824	52.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,558	35	49	28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,721,199	1,452	2,571	43.5
退職金	13,577,806	11,457	13,237	13.4
合計	158,568,306	133,802	129,394	3.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,444.35	1,432.98	11.37
ラスパイレス指数	100.4	97.8	2.6

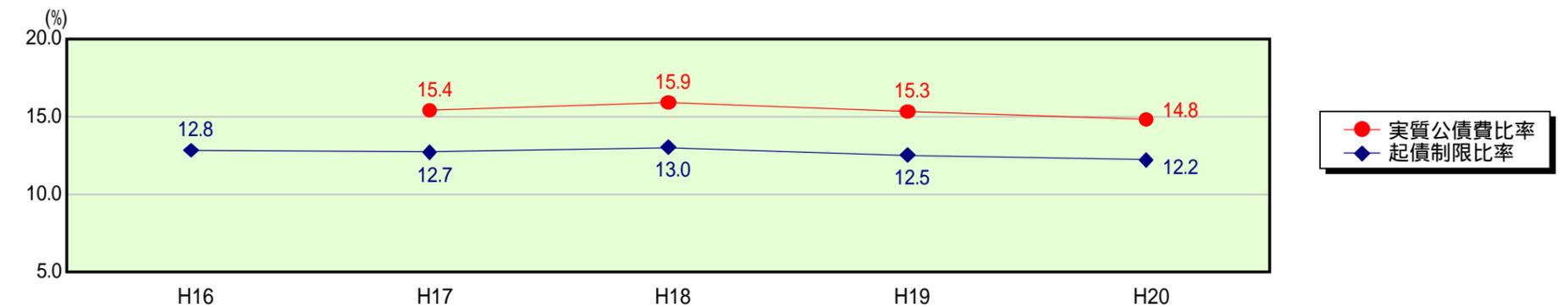
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	90,947,568	76,743	71,037	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,510,800	1,275	1,353	5.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,737,703	3,998	2,478	61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	399,675	337	73	361.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,810,969	1,528	1,898	19.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	70,975	60	29	106.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	61,940,461	52,266	45,309	15.4
合計	37,537,229	31,674	31,559	0.4

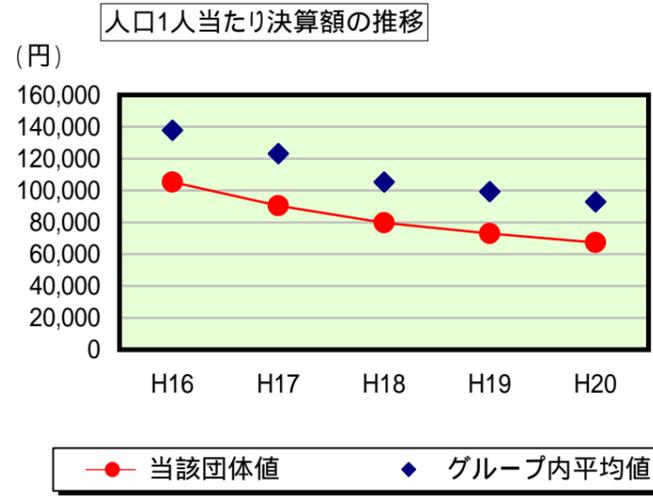
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山形県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	128,382,316	105,329	14.6	137,759	12.8	1.8
うち単独分	54,584,646	44,783	9.0	50,696	13.1	4.1
H17	109,552,998	90,378	14.2	123,084	10.7	3.5
うち単独分	42,913,759	35,403	20.9	44,441	12.3	8.6
H18	95,947,614	79,684	11.8	105,352	14.4	2.6
うち単独分	37,336,927	31,008	12.4	35,033	21.2	8.8
H19	87,155,560	72,990	8.4	99,248	5.8	2.6
うち単独分	31,038,206	25,994	16.2	31,007	11.5	4.7
H20	79,768,376	67,309	7.8	92,849	6.4	1.4
うち単独分	31,863,230	26,887	3.4	30,532	1.5	4.9
過去5年間平均	100,161,373	83,138	11.4	111,658	10.0	1.4
うち単独分	39,547,354	32,815	11.0	38,342	11.9	0.9